



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,956	3.5	3,976	2.0	3,981	△3.5	2,179	△31.0
2022年3月期	30,864	30.2	3,897	222.3	4,124	241.9	3,157	238.2

(注) 包括利益 2023年3月期 2,279百万円 (△32.9%) 2022年3月期 3,395百万円 (130.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	198.69	—	9.2	11.1	12.4
2022年3月期	288.60	—	14.9	12.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,048	24,593	66.4	2,236.24
2022年3月期	34,770	22,729	65.4	2,077.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,593百万円 2022年3月期 22,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,294	△4,567	1,510	8,515
2022年3月期	1,753	△1,608	△2,056	10,163

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	481	15.2	2.3
2023年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	620	28.2	2.6
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		58.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△9.3	1,500	△62.3	1,500	△62.3	1,050	△51.8	95.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,554,200株	2022年3月期	11,554,200株
2023年3月期	556,324株	2022年3月期	614,377株
2023年3月期	10,970,698株	2022年3月期	10,939,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,614	△1.9	1,651	35.4	3,099	48.2	2,516	56.8
2022年3月期	12,863	47.4	1,219	403.9	2,091	173.5	1,605	119.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	229.39	—
2022年3月期	146.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	20,391	14,905	14,905	73.1	1,355.29	
2022年3月期	18,212	12,802	12,802	70.3	1,170.24	

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,905百万円 2022年3月期 12,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2023年5月18日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限とその緩和、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の上昇などの影響から減速感が強まりました。日本経済においては、激しい為替相場の変動や資源価格の高騰、電気料金の値上げなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、昨年度より5G、IoT、DXの進展とデータセンター需要の拡大を背景に堅調に推移しておりましたが、年央からはPC需要の急激な減少、世界経済の停滞懸念や中国でのロックダウン実施による生産の減速とこれらに伴う在庫調整が発生するなど、市場全体の減速傾向が鮮明になりました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを引き続き講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問に加え、オンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、世界的に半導体需要が高まる中、生産力を確保するべく、更なる設備投資を推進し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社グループのビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待されるβ型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーに対して出資を行っており、新製品開発に関して様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第1工場・鹿児島工場において、更なる投資を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高319億56百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益39億76百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益39億81百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億79百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場について、減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、減損損失793百万円を計上しております。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	2,472	150	6.46
VR ※2	5,815	33	0.57
DCDC ※3	5,596	1,277	29.57
ディスクリット ※4	16,751	520	3.21
その他 ※5	1,321	△888	△40.21
合 計	31,956	1,092	3.54

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出して、電子部品・機器をリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリット	:	ディスクリットは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリット (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加しましたが、AV機器向けの売上が減少したことにより、売上高は216億29百万円 (前年同期比3.3%増)、セグメント利益は30億68百万円 (前年同期比8.7%減) となりました。

#### アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加しましたが、AV機器向けの売上が減少したことにより、売上高は72億97百万円 (前年同期比7.5%減)、セグメント利益は4億51百万円 (前年同期比14.6%減) となりました。

#### 欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加したことにより、売上高は19億48百万円 (前年同期比61.6%増)、セグメント利益は2億89百万円 (前年同期比93.5%増) となりました。

#### 北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加したことにより、売上高は10億81百万円 (前年同期比31.9%増)、セグメント利益は2億24百万円 (前年同期比64.2%増) となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は247億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。減少の主な要因は、将来の半導体需要に備えて商品及び製品が27億55百万円増加したものの、有形固定資産の取得や商品及び製品在庫の確保等により現金及び預金が16億47百万円減少し、また、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計で9億17百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は123億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億43百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社連結子会社において、建屋の改修を行ったこと等により建物及び構築物が6億98百万円、製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことにより機械装置及び運搬具が3億19百万円及び建設仮勘定が15億11百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産が370億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は73億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少いたしました。借入金の弁済により短期借入金が5億円減少し、未払法人税等が10億58百万円減少したことによるものであります。

固定負債は50億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、増産体制構築にかかる資金調達を主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が18億51百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、負債合計が124億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は245億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し営業活動によるキャッシュ・フローが12億94百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが45億67百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが15億10百万円増加した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は85億15百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が29億88百万円あったこと、売上債権の減少で6億86百万円あったこと、法人税等の支払額が21億50百万円あったことなどにより12億94百万円の収入（前年同期比4億58百万円の収入減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が44億84百万円あったこと等により、45億67百万円の支出（前年同期比29億58百万円の支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、追加借入により長期借入れによる収入が37億79百万円あったこと、借入金の一部返済により短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出が合計17億28百万円あったこと、また配当金の支払額が5億75百万円あったこと等により、15億10百万円の収入（前連結会計年度は支出側であったため、前年同期比35億66百万円の収入増）となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	62.8	65.4	66.4
時価ベースの自己資本比率（%）	58.9	84.2	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	3.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.6	51.1	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次年度の経済環境は、世界的なインフレの継続と景気減速懸念から依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。当社グループが属する半導体市場におきましても、世界的に在庫調整局面にあり、厳しい状況が見込まれております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高290億円（当連結会計年度比9.3%減）、営業利益15億円（同62.3%減）、経常利益15億円（同62.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円（同51.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当としましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（D O E）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金として28円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金28円を加え、1株につき56円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金28円、期末配当金28円、合わせて年間配当金は56円とさせていただき予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,219,751	8,572,536
受取手形及び売掛金	5,916,777	5,332,969
商品及び製品	3,438,373	6,193,443
仕掛品	2,818,287	2,199,331
原材料及び貯蔵品	1,940,970	1,641,954
その他	552,662	777,874
貸倒引当金	△6,373	△3,213
流動資産合計	24,880,449	24,714,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403,060	3,101,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,680,428	2,000,128
工具、器具及び備品(純額)	343,332	399,281
土地	1,247,258	1,225,620
リース資産(純額)	134,316	158,304
建設仮勘定	804,861	2,316,849
有形固定資産合計	6,613,258	9,201,486
無形固定資産		
ソフトウェア	752,856	530,708
その他	24,263	52,371
無形固定資産合計	777,120	583,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,742	937,875
退職給付に係る資産	463,063	442,377
繰延税金資産	587,245	774,009
その他	421,453	426,670
貸倒引当金	△29,015	△31,656
投資その他の資産合計	2,499,489	2,549,276
固定資産合計	9,889,868	12,333,842
資産合計	34,770,317	37,048,739



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,227	1,200,122
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	1,470,496
リース債務	38,216	52,857
未払金	1,485,304	1,581,038
未払法人税等	1,242,667	184,425
契約負債	30,044	673
賞与引当金	571,792	589,493
役員賞与引当金	45,000	24,070
その他	494,221	378,919
流動負債合計	8,977,473	7,382,096
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,412,500	4,264,360
リース債務	37,039	95,206
長期未払金	39,803	27,984
退職給付に係る負債	383,131	391,063
株式給付引当金	75,883	77,183
資産除去債務	84,990	85,844
繰延税金負債	1,033	1,703
その他	29,186	29,362
固定負債合計	3,063,567	5,072,708
負債合計	12,041,040	12,454,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,388,605
利益剰余金	11,817,830	13,422,586
自己株式	△750,278	△678,960
株主資本合計	22,335,428	24,100,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,934	△105,201
為替換算調整勘定	353,682	550,361
退職給付に係る調整累計額	152,101	48,608
その他の包括利益累計額合計	393,849	493,768
純資産合計	22,729,277	24,593,934
負債純資産合計	34,770,317	37,048,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,864,245	31,956,887
売上原価	21,389,757	21,935,691
売上総利益	9,474,487	10,021,195
販売費及び一般管理費	5,576,812	6,044,976
営業利益	3,897,675	3,976,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,045	32,252
為替差益	185,333	—
ロイヤリティ収入	4,235	3,954
受取賃貸料	40,256	42,202
その他	23,690	32,142
営業外収益合計	272,560	110,552
営業外費用		
支払利息	34,900	66,885
支払手数料	8,000	8,000
為替差損	—	25,058
その他	2,761	5,528
営業外費用合計	45,662	105,473
経常利益	4,124,574	3,981,298
特別利益		
固定資産売却益	372,176	—
補助金収入	24,282	—
特別利益合計	396,458	—
特別損失		
減損損失	—	793,424
固定資産除売却損	22,969	54,095
投資有価証券評価損	84,059	132,033
保険解約損	—	10,180
その他	—	3,132
特別損失合計	107,029	992,867
税金等調整前当期純利益	4,414,003	2,988,430
法人税、住民税及び事業税	1,361,383	952,443
法人税等調整額	△104,728	△143,820
法人税等合計	1,256,655	808,622
当期純利益	3,157,348	2,179,807
親会社株主に帰属する当期純利益	3,157,348	2,179,807

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,157,348	2,179,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,684	6,733
為替換算調整勘定	239,748	196,679
退職給付に係る調整額	△36,677	△103,492
その他の包括利益合計	237,755	99,919
包括利益	3,395,103	2,279,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,395,103	2,279,727

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,299,941	9,115,933	△749,981	19,633,828
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△14,169	—	△14,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,967,934	8,299,941	9,101,764	△749,981	19,619,659
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,282	—	△441,282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,157,348	—	3,157,348
自己株式の取得	—	—	—	△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,716,066	△297	2,715,769
当期末残高	2,967,934	8,299,941	11,817,830	△750,278	22,335,428

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,789,922
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△14,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,775,752
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△441,282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,157,348
自己株式の取得	—	—	—	—	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,684	239,748	△36,677	237,755	237,755
当期変動額合計	34,684	239,748	△36,677	237,755	2,953,524
当期末残高	△111,934	353,682	152,101	393,849	22,729,277

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,299,941	11,817,830	△750,278	22,335,428
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△575,051	—	△575,051
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,179,807	—	2,179,807
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227
自己株式の処分	—	88,663	—	71,545	160,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	88,663	1,604,756	71,317	1,764,737
当期末残高	2,967,934	8,388,605	13,422,586	△678,960	24,100,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△111,934	353,682	152,101	393,849	22,729,277
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△575,051
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,179,807
自己株式の取得	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	—	—	—	160,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,733	196,679	△103,492	99,919	99,919
当期変動額合計	6,733	196,679	△103,492	99,919	1,864,657
当期末残高	△105,201	550,361	48,608	493,768	24,593,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,414,003	2,988,430
減価償却費	1,311,300	1,645,952
減損損失	-	793,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,059	132,033
固定資産除売却損益 (△は益)	△349,207	54,095
保険解約損益 (△は益)	-	10,180
補助金収入	△24,282	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△3,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,295	16,056
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,773	14,916
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△141,090	20,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,364	7,932
受取利息及び受取配当金	△19,045	△32,252
支払利息	34,900	66,885
為替差損益 (△は益)	△353,513	△250,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,321,473	686,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,508,431	△1,778,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	370,199	△524,624
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28,675	2,212
その他	421,189	△387,237
小計	2,099,016	3,462,825
利息及び配当金の受取額	19,045	32,252
利息の支払額	△34,309	△60,205
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△339,838	△2,150,086
補助金の受取額	14,282	10,000
補償金の支払額	△5,139	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,056	1,294,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△83	△96
有形固定資産の取得による支出	△1,613,624	△4,484,750
有形固定資産の売却による収入	359,091	13,510
無形固定資産の取得による支出	△198,497	△130,416
投資有価証券の取得による支出	△124,294	△3,983
保険積立金の解約による収入	—	68,975
敷金及び保証金の差入による支出	△3,038	△1,442
敷金及び保証金の回収による収入	2,042	4,842
その他	△30,115	△33,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,608,519</b>	<b>△4,567,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△501,693	△500,000
長期借入れによる収入	—	3,779,360
長期借入金の返済による支出	△1,030,000	△1,228,276
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△297	△227
リース債務の返済による支出	△75,461	△57,591
配当金の支払額	△440,962	△575,047
その他	△8,000	△8,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,056,414</b>	<b>1,510,217</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	393,237	114,594
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,518,639</b>	<b>△1,647,589</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,709	10,163,070
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,163,070</b>	<b>8,515,480</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している当社在外連結子会社は、当連結会計年度の期末より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が47,254千円、流動負債の「リース債務」が8,495千円、固定負債の「リース債務」が39,919千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム)、欧州(英国)、北米(米国)の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3)							
顧客との契約から生じる収益	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245	—	30,864,245
外部顧客への売上高	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245	—	30,864,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,602,874	593,173	41,727	67,990	9,305,765	△9,305,765	—
計	29,548,079	8,486,308	1,247,387	888,236	40,170,010	△9,305,765	30,864,245
セグメント利益	3,360,471	529,272	149,409	136,804	4,175,957	△278,282	3,897,675
セグメント資産	32,914,983	4,010,910	667,811	679,604	38,273,309	△3,502,991	34,770,317
その他の項目							
減価償却費	1,222,524	82,874	5,745	156	1,311,300	—	1,311,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,900,115	10,523	5,017	1,133	1,916,790	—	1,916,790

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△278,282千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,502,991千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	22,306,488	5,306,594	1,797,943	1,453,219	30,864,245

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高 (注3)							
顧客との契約から生じる収益	21,629,323	7,297,299	1,948,701	1,081,562	31,956,887	—	31,956,887
外部顧客への売上高	21,629,323	7,297,299	1,948,701	1,081,562	31,956,887	—	31,956,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,247,990	556,069	45,357	50,928	8,900,345	△8,900,345	—
計	29,877,314	7,853,368	1,994,058	1,132,490	40,857,232	△8,900,345	31,956,887
セグメント利益	3,068,499	451,824	289,133	224,596	4,034,053	△57,833	3,976,219
セグメント資産	34,556,134	3,612,337	852,026	817,975	39,838,474	△2,789,734	37,048,739
その他の項目							
減価償却費	1,539,430	96,852	9,289	379	1,645,952	—	1,645,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,811,228	19,517	19,122	1,113	4,850,981	—	4,850,981

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△57,833千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,789,734千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	22,737,376	4,944,541	2,657,573	1,617,395	31,956,887

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,077.66円	2,236.24円
1株当たり当期純利益金額	288.60円	198.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,157,348	2,179,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,157,348	2,179,807
期中平均株式数(株)	10,939,862	10,970,698

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(前連結会計年度末92,160株、当連結会計年度末83,230株)を「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度92,160株、当連結会計年度86,581株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。